

武村展英

国政レポート

経済再生から新しい日本へ。

Takemura Nobuhide Activity report

2014. 1月発行



成長戦略の礎となる「産業競争力強化法」成立。

秋の臨時国会では、私が所属する経済産業委員会において、成長戦略の核となる「産業競争力強化法」が審議され質問に立ちました。

「産業競争力強化法」は、収益力の飛躍的な向上に向けた事業再編や起業の促進などの産業の新陳代謝を進めることで、我が国の産業競争力を強化する法律です。

その中で特に注目すべきは「企業実証特例制度」です。この制度は、企業自らが安全性等を確保する措置を講ずることを前提として、企業単位で規制の特例措置を適用する制度です。これは各企業の創意工夫により岩盤規制を打破し経済成長につなげる画期的な取り組みです。今後はこの制度が適切に運用されるかどうかを厳しくチェックしてまいります。



秋の臨時国会・経済産業委員会で質問

農業を成長産業・輸出産業に

私が最も力を入れている取り組みの一つは「農業」です。1970年代、世界各国は、豊作により余剰作物が生じた場合、海外の市場を開拓する努力を続けることによって少しずつ農産物の輸出に取り組んできました。これに対して、日本の米施策は、自国の市場しか目を向けず、余剰米が生じないよう減反を実施し続けてきました。

その結果、ヨーロッパの先進国を含む世界の国々では、競争力の高い品目は市場を開拓して輸出を行っている一方で、日本だけが輸出をほとんど増加させることができていない現状です。それどころか、農業によって生計を立てることが難しい状況の中で若者の就農者が著しく減少し、休耕田が急増するなど、将来の日本の農業は絶望的な状況となっています。

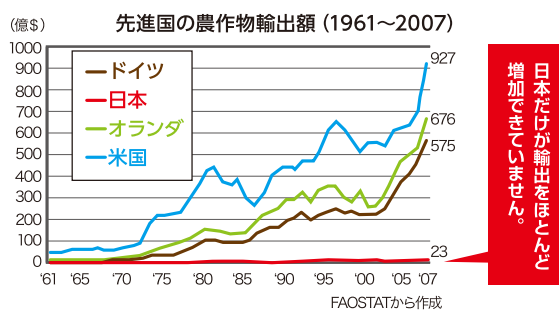
安倍内閣は、こうした危機的な状況を打開するため、「農地中間管理機構」に狭い農地を集めて、より大規模な経営を目指す農業者に貸し出す仲介役を担わせ、生産性向上を図るとともに、米の減反の廃止を打ち出す一方で、作付けの

選択肢を増やすために飼料米に対する助成制度を拡充しました。また、中山間地域は水田の多面的機能に着目した補助を活用し、付加価値の高い稲作を推進します。

また、海外の市場を開拓することにより農産物の輸出を現在の約5,000億円から2020年には2倍の1兆円にすることを目指しています。

今後、個々の営農者に対する影響を見極めながら、施策を総動員することによって経営としての農業を確立して、農業を日本の成長産業にする取り組みに全力を尽くしてまいります。

日本の農業はいつから世界の動きと違ってしまったのか？



日本だけが輸出をほとんど増加できていません。

財政再建は日本の急務!!

このままの財政状況では、10年後の日本は危機的状況が予想されます。「経済成長」、「歳出抑制」と「最低限の増税」の3つを同時に推し進め、国の財政を早期に立て直す事が、今後5年間の優先課題です。

経済成長

- 金融政策の適切な実施によるデフレ脱却、ベンチャーキャピタルに対する円滑な資金供給による新産業創造、農業の競争力強化による成長戦略化、戦略的な科学技術予算の配分によるイノベーション推進、個別企業が規制緩和を申請できる企業実証特例制度の推進、世界最先端医療で産学官連携の推進

歳出抑制

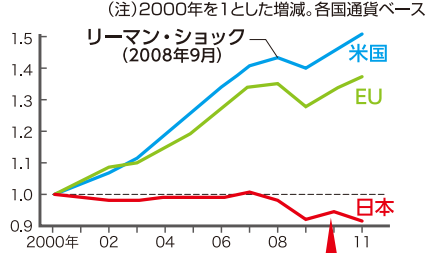
- 無駄な予算の削減、社会保障給付の抑制・重点化、公務員・議員定数削減

最低限の増税

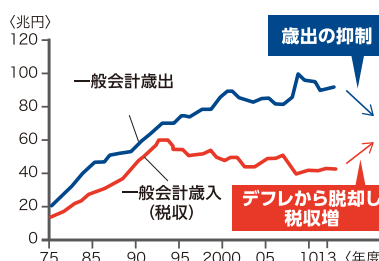
- 最低限の増税で景気に左右されない税収の確保



各国の名目GDPの推移 (注)2000年を1とした増減。各国通貨ベース



日本だけが名目GDPの落ち込み(=税収減)を回復できていません



予算の無駄削減の取り組み ~自民党・無駄撲滅PTの一員として~

自民党の行政改革推進本部のもとに設けられた河野太郎座長をはじめとする「無駄撲滅プロジェクトチーム(PT)」が、来年度の予算概算要求について延べ100時間以上にわたる省庁ヒアリングを行い、12月13日に菅官房長官に報告を行いました。

特に、2020年夏季五輪・パラリンピックのメインスタ

ジアムとなる新国立競技場の総工費について、国会答弁で3,000億円台となる可能性があると言われていたことについて検証を行いました。他国での開催事例に比べて費用が莫大であり、文部科学省に対して早急に費用上限を示すよう要請を行い、その後の文部科学省の精査により総工費圧縮につなげることができました。

福島第一原発の汚染水問題

私はこの問題について、与党の一員ではありますが、徹底的にチェックを行わなければならないと考えています。

東京オリンピック誘致のプレゼンテーションにおいて、安倍総理が「The situation is under control(放射能汚染水による影響は限定的である)」と国際社会に発信をしました。確かに、福島第一原発に隣接する湾内の放射能汚染の影響が限定的であることは、湾内における測定結果から間違いではありません。しかし、毎日400トンもの地下水が福島第一原発の下を通って湾内に流れ込んでおり、湾内の水の半分が一日に入れ替わっていることを考えると、このままの状態で大丈夫だとは到底言うことはできません。

この汚染水問題の解決に向けて、政府は東京電力任せにせず前面に出て取り組む姿勢を見せていますが、まだまだ対応は不十分です。私は、初当選以来、原子力規制庁と資源エネルギー庁に対して徹底的にヒアリングを重ねています。政府の対応は以前よりもかなり前進していますが、対策が十分であることを自信を持って説明できるようになるまで、この姿勢を今後も貫いていきたいと考えています。

「一隅を照らす」福祉政策の推進

●難病患者の負担軽減策

原因が分からず効果的な治療法が確立されていない難病の患者の医療費負担が極めて大きい現状の中で、自民党の難病対策プロジェクトチームにおいて負担軽減を訴えてまいりました。現在、消費税増税分の一部を財源として、医療費助成の対象となる疾患を現行の56種から、約300種に拡大し、患者の負担額を2割(上限3万円)に軽減する方向で議論が進んでおり、新法を通常国会で成立させたいと考えています。

●障がい者施策

今後、各自治体の第四次障害福祉計画(平成27年~)が策定されますが、この計画の方向性を定める国のガイドラインの策定に向けて、自民党厚生労働部会において議論を重ねてまいりました。ガイドラインでは、障害福祉サービス提供体制の確保についての目標などが具体的に示されることとなりますが、現場の方々の声を反映できるよう努力してまいります。

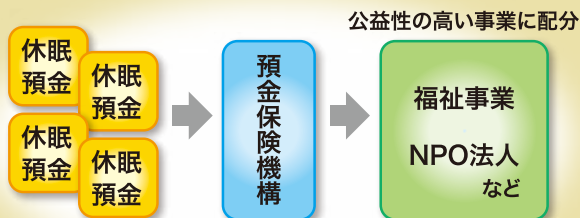
●学童保育の整備

安倍内閣では待機児童ゼロをめざして計画的な取り組みがなされています。しかし、小学校に就学した児童に対する国の取り組みは極めて遅れており、各自治体によって対応に大きな差がある現状です。

私はこれまで自民党学童保育推進議員連盟において、放課後学童クラブの支援員の方の資格や研修の制度化、施設に関する最低基準の設定が必要であることを訴えてまいりました。3月に策定される予定の国のガイドラインに現場の方々の意見を反映できるよう努力してまいります。

●休眠預金を活用した福祉施策の推進

最後の取引から10年以上が経過した「休眠預金」は、現在は銀行の収益として年間800億円以上が計上されていますが、この休眠預金を銀行から預金保険機構に移した上で、福祉やNPO法人など公益性の高い事業に配分できるしくみを導入したいと考えています。資金の配分については、第三者委員会からの意見に基づいて、政府が事業計画を認可することとしています。現在、私が中心となって議員立法の作業を進めており、通常国会において法律の成立を目指しています。



休眠預金の活用スキームを検討し、法制化を進めています。

インフラ整備は広域的な視点で 投資効果を精査すべき

湖南地域は交通渋滞が慢性化している日本でも有数の地域です。この渋滞を解消するためには広域的な視点から交通網を整備すべきと考えます。

私は、これまで国道1号線バイパス(栗東水口道路)及びこれにつながる山手幹線の予算獲得に力を入れてまいりましたが、湖南地域の何十年にも及ぶ全国でも類を見ない渋滞を解消するには、さらに山手幹線に接続する大津山科バイパスを整備することが必要です。こうした観点から12月22日に二ノ湯たけし参議院議員とともに滋賀県の自民党関係議員で勉強会を立ち上げました。今後京都市選出の議員にも参加を呼びかけ、広域的な観点からインフラ整備を強力に推進してまいります。

④国道8号野洲栗東バイパスは、幅ぐいを実施し、順次用地測量に着手しており、早期共用に向けて予算の獲得に努めています。また、野洲市内からさらに北部への渋滞解消に向けても取り組んでまいります。

▼湖南地域インフラ整備に関する予算

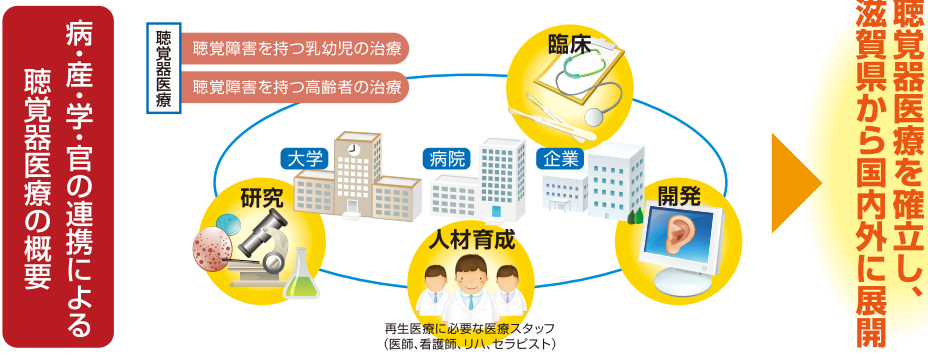
事業名(箇所)	H24年度補正予算	H25年度本予算当初	備考
1号バイパス	11億	31.6億	*3区以外の市にまたがって事業が行われているものを含む。
8号バイパス	3.7億	7.8億	*3区以外の市にまたがって事業が行われているものを含む。
安全対策	0.8億	1.4億	3区
河川改修(直轄野洲川)	1.8億	1億	3区
河川改修(滋賀県全体)	5.4億	12.4億	*県全体額で河川・ダム事業です。

*上記は、国直轄事業、県事業、市町事業の合計です。



湖南地域を 世界最先端医療の中核に

成人病センターに「聴覚・コミュニケーション医療センター」が開設されることとなりました。この施設は「内耳再生医療」の研究・開発、治療を行うことができる世界でも例を見ない世界最先端の施設です。この施設が開設されることにより世界中から聴覚障害の患者、研究者が訪れ、その成果を世界に発信することができるようになります。今後、関連施設の整備に向けた国の支援・企業誘致等、最大限の働きかけをしてまいります。



自民党(滋賀3区)主催の勉強会や国会議員としての報告会を定期開催しています。

2014年開催予定 2月勉強会 テーマ「これからの農業政策について」
減反廃止を見据えた今後の水田耕作について解説の後、意見交換を行います。

〈日時〉2月16日(日) 13:30～ 〈講師〉農林水産省近畿農政局 担当者
〈場所〉コミュニティーセンターなかさと(野洲市西河原2366-1)

〈参加対象〉どなたでも参加できます。〈参加費〉一般の方は500円、自民党員は無料です。
〈申込方法〉申込書を事務所までFAXいただくか、またはお電話にてお申し込みください。 以後の日程は事務所へお問合せください。



琵琶湖の生態系の回復に向けて。 琵琶湖再生法の成立をめざして。

琵琶湖の生態系回復は、琵琶湖総合開発が終了した1990年代中頃からの永年の懸案であり、これまで議員連盟の会合を重ね、7月には他県議員を招いて琵琶湖の視察を行うなどの準備を重ねてまいりました。

現在、国会では過去6年も続いた「ねじれ国会」の影響で膨大な数の重要法案が審議に入れない状況が続いており、特定の地域に関する新たな員立法を提出するのは極めて困難な状況ですが、滋賀県の自民党議員が結束して、次期通常国会で「琵琶湖再生法」を提出・成立させたいと考えています。



「オオバナミズキンバイ」を 特定外来生物に指定へ。

2009年に初めて守山の赤野井湾で確認された外来種の水草「オオバナミズキンバイ」は、3年で120倍以上に繁殖し、生態系や漁業への悪影響が懸念されます。私はこれまでオオバナミズキンバイが特定外来生物に指定されるよう、環境省に働きかけてまいりましたが、今年度中にも指定される見通しとなりました。今後さらに、特定外来生物防除等推進事業への採択を目指し、効果的な駆除に向けて取り組んでまいります。



武村展英 プロフィール 昭和47年1月21日[41歳]

●公認会計士 ●国際公認投資アナリスト(CIIA) ●農業経営アドバイザー

草津生まれ草津育ち。祖父の自家は栗東市林。草津第二小学校・草津中学校・大谷高校卒業。

平成6年 大学在学中から衆議院議員政策担当秘書を務め、様々な法案策定、経済対策の立案に従事。

平成7年 慶應義塾大学商学部卒業(計量経済学専攻)。国家公務員採用I種(経済職)合格。

平成15年 公認会計士試験第二次試験合格、新日本有限責任監査法人入所。多くの民間企業・自治体の監査に従事。

平成24年 自由民主党公認で衆議院議員選挙初当選。

衆議院での所属委員会

- 経済産業委員会
- 決算行政監視委員会
- 科学技術・イノベーション推進特別委員会

自民党での役職

- 青年局次長
- 琵琶湖の改善を促進する議員連盟事務局長

所属議員連盟

- 日本会議国会議員懇談会
- 4月28日を主権回復記念日とする議員連盟
- 神道政治連盟国会議員懇談会
- 自民党看護問題対策議員連盟
- 自民党行政書士制度推進議員連盟
- 自民党消防議員連盟
- 医薬品のネット販売に関する議員連盟
- 資源確保戦略推進議員連盟
- 新しい難病対策の推進を目指す超党派国会議員連盟
- 自民党学童保育推進議員連盟
- 統合医療推進議員連盟
- 栄養教諭議員連盟
- 栄養士議員連盟
- ボーイスカウト振興議員連盟
- 専修学校等振興議員連盟
- 障害者の芸術文化振興議員連盟
- 内水面漁業振興議員連盟
- 幼児教育議員連盟
- トラック輸送振興議員連盟
- 自民党小規模企業税制確立議員連盟
- 国民歯科問題議員連盟
- 自民党全国保育関係議員連盟
- 国民の医療を守る議員連盟

自由民主党

滋賀県第三選挙区支部事務所

〒525-0025 草津市西渋川1丁目4番6号 MAEDA第一ビル1階

TEL 077-566-5345

FAX 077-566-5346

http://nobuhide.com

武村展英

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館602号室

TEL 03-3508-7118

FAX 03-3508-3418

E-mail h13987@shugiin.go.jp